

商工施策について要望活動

舞鶴市への要望



齋藤市長に要望書を手渡す上西会頭

本所においては、一段と厳しい経営環境の下にある地場企業について政経一体となって経営安定と活性化を図るため、1月23

日に上西会頭、田中副会頭、瀬川専務理事の3人が、市役所に齋藤市長を訪ね、「平成21年度商工施策について」の要望書を手渡しました。

【要望書の内容】

- ①大不況を乗り越えるために、公共事業の前倒しや税制・金融などの力強い経営支援
- ②公共工事の地元企業への優先発注
- ③物品・役務の供給における地元企業への優先発注
- ④道路網の早期整備促進
- ⑤積極的な京都舞鶴港の利用促進
- ⑥商店街・小売業の振興

これに対し、齋藤市長から、「市民の生活を直撃している厳しい経済・社会状況を認識する中で、要望趣旨を十分受け止めて、政経一体となって課題の解決に全力で取り組みたい。特に、市民の雇用を守るためには、地元経営者の集まりである商工会議所の協力を是非お願いしたい」との発言がありました。

京都府への要望

瀬川専務理事が1月27日に京都府中丹広域振興局を訪ね、山田知事と竹内中丹広域振興局長あての市と同趣旨の要望書を竹内局長に手渡しました。

併せて、「景気回復の最大の決め手は、内需振興に向けた取り組みであり、緊急融資はあくまでも一時しのぎ。内需拡大において大事なのは仕事の創出で、民需を喚起する呼び水としても、必要とされる公共事業への財政出動をお願いしたい」旨を伝えました。

これに対し、竹内局長からは「景気認識については、府も同様であり、『オール京都』の体制でこの難局を乗り越えたい。『お願いする・される』という関係でなく、不況克服と云う共通目的に立ち向かう仲間として頑張りたい」との発言がありました。

京都府知事と府連懇談会

京都府商工会議所連合会と京都府知事との懇談会が、昨年12月25日に京都市内のホテルで開催され、当所からは上西会頭と瀬川専務理事が出席しました。

京都府からは山田知事と山下商工労働観光部長が、また府内の8商工会議所からは会頭・専務理事が出席しました。

懇談会では、府連の立石会長が、「この大不況は、世界的に地滑り的な需要減につながり、ハーフエコノミーを余儀なくされる。地域を挙げて、オール京都体制で、あらゆる手立てで中小企業を守りたい」と挨拶し、山田知事はスピーチの中で、「これから実体経済は大幅に縮小。投資の取りやめ・観光客の減少・消費意欲の減退など景気が大きく後退する。こんな中ではあるが、2つの面から対応したい。一つは、あくまでも府民の暮らしを守るのが第一。もう一つはピンチの時こそ、飛躍の取り組みができるチャンスと思い、知恵を絞りそれを寄せ合って頑張るといことだ。21年度予算編成の課題は、緊急対策と、将来に向けた施策をどう組み合わせていくかが、ポイントである」旨の話をされました。

この後、府内の会頭から各々の地域の課題・要望などについて発言があり、山田知事との間で活発な意見交換が行われ、当所の上西会頭は、①京都舞鶴港の利用促進について「荷物の集荷」と「韓国航路の再開」、②前島歩道橋の整備促進についての2点に絞って発言しました。

この内、「韓国航路の再開」については、航路再開となり3月4日に第1船が入港、「前島歩道橋の整備促進」についても、知事の英断により進む方向となりました。

最後に、立石会長から「不況の時こそ足元を固めて、次に備える期間としたい。知事には、雇用の確保と需要の創造について、かじ取りをよろしく願いたい」とのまとめ発言があり、有意義のうちに懇談会を終えました。